

市民と議会を結ぶ架け橋

議会だより

上野原市




No. 43
2015年
10月発行

第3回定例会……………	2～3	議決結果等一覧表……………	9
平成26年度決算……………	4～5	一般質問……………	10～14
閉会中の委員会活動……………	6	意見書・傍聴のご案内……………	15
会期中の委員会活動……………	7～8	市民の声・議会活動……………	16

犬目地区の稲刈り

費助成条例等の一部を改正する条例制定を可決

障害者医療費 窓口無料化へ

第3回 定例会

平成二十七年第三回定例会は、九月八日から二十九日までの二十二日間の会期で開催されました。市長から提出された平成二十六年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定をはじめ、条例改正や補正予算など二十件に加え、議員提出議案二件及び請願二件を審議しました。なお、各議案の議決結果については、九ページをご覧ください。

条例制定・改廃

主な条例
▼上野原市重度心身障害者医療費助成条例等の一部を改正する条例制定

重度心身障害者医療費の助成は、二十六年十一月より、窓口無料制度から自動還付制度（医療機関へ医療費を支払い、後ほど還付される制度）となっておりましたが、二十八年一月一日より窓口無料化とし、障害児が医療機関を受診する際の負担を軽減するよう、条例の改正を行うものです。

平成二十七年 度 補正 予 算

▼一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に、それぞれ三億六千三百九十四万二千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ百十九億八千二百五十九万二千円と定めるものです。

主な歳出

総務費 固定資産台帳整備業務委託料―四百八十三万九千円。中央防災公園遊具設置工事―二百十二万八千円。番号制度システム整備業務委託料

―五百五十万九千円。
民生費 国民健康保険特別会計繰出金―五千二百四十八万円。地域生活支援事業費―三百三十二万円。児童扶養手当費―六百九十二万九千円。正規保育所費―一千百六十六万二千円。

規事業 ―二百二十四万円。
商工費 商工業振興費（企業立地促進事業助成金）―一千六百八十九万七千円。

衛生費 塵芥処理費―三千八百四十四万円。不燃物処理費（缶プレス機供給コンベアー修繕）―三百七十万円。

土木費 急傾斜地崩落対策事業（台風十一号による八ツ沢地区急傾斜地崩落対策事業費に係る市負担金）―八百万円。道路維持費―二千九万六千円。橋りょう改良事業費―三千九百四万二千円。

農林水産業費 農業用施設維持費・林道維持費（台風十一号による農道・用水路・林道等の土砂撤去及び補修等に要した経費）―七百五十八千円。移住促進・対策事業（新

橋りょう長寿命化修繕事業（社会资本整備交付金の内示額減少に伴う事業費の減額）―△一千八百八十七万七千円。境川護岸改修工事費―二千四百万円。

重度心身

28年1月



消防費 消防署費（除雪用ホイールローダリー）
ス及び小型除雪機購入費）―百二十四千円。

教育費 小学校管理費

（秋山小AEDバッテリー
―等交換・上野原小可搬
型階段昇降機インストラ
クシヨシ手数料）―十九
万六千円。学校給食費

（四方津給食調理場排水
施設修繕・上野原小調理
給湯用温水ヒーター等修
繕）―五百八十四万円。

諸支出金 財政調整基金
積立金―九百一万八千
円。ふるさとまちづくり
基金積立金―百五十万円。

発議

▼上野原市議会会議規則の一部を改正する規則制定

近年の男女共同参画の状況に鑑み、上野原市議会においても、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、議員が出産のため会議や委員会

に出席できない時の規定について、日数を定める議長に欠席届を提出することができると、所要の改正を行うものです。

提出者 尾形幸召議員
賛成者 村上信行議員、
川島秀夫議員

▼三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書(案)の提出

※十五ページに意見書を掲載しておりますのでご覧ください。
提出者 尾形幸召議員
賛成者 村上信行議員、
川島秀夫議員

その他の議案

主な議案

▼上野原市道路路線の認定

主要地方道上野原丹波山線のバイパスの供用に伴い、旧道となっている部分について市へ管理移管を行うにあたり、市道

路線として認定するものです。

路線認定

路線番号	路線名	起点
		終点
8057	上平佐群平線	上野原市大字西原字上平2604番の1
		上野原市大字西原字宇佐郡平2957番の1

請願

▼安保健法の慎重審議を求める意見書の提出を求める請願書

請願人 沖田真澄氏ほか
十名

紹介議員 川田好博

閉会中の継続審査として、総務産業常任委員会にて再度審議された当請願については、八月三日に行われた委員会において採択すべきものとされましたが、本定例会本会議においては委員長報告に対する討論が行われ、起立採決した結果、賛成少数で不採択とされました。（賛否は九ページの議決結果一覧表を参照してください。）

▼三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

請願者 北都留小中学校
PTA連合会会長 上森
貴文ほか三名

紹介議員 長田喜巳夫

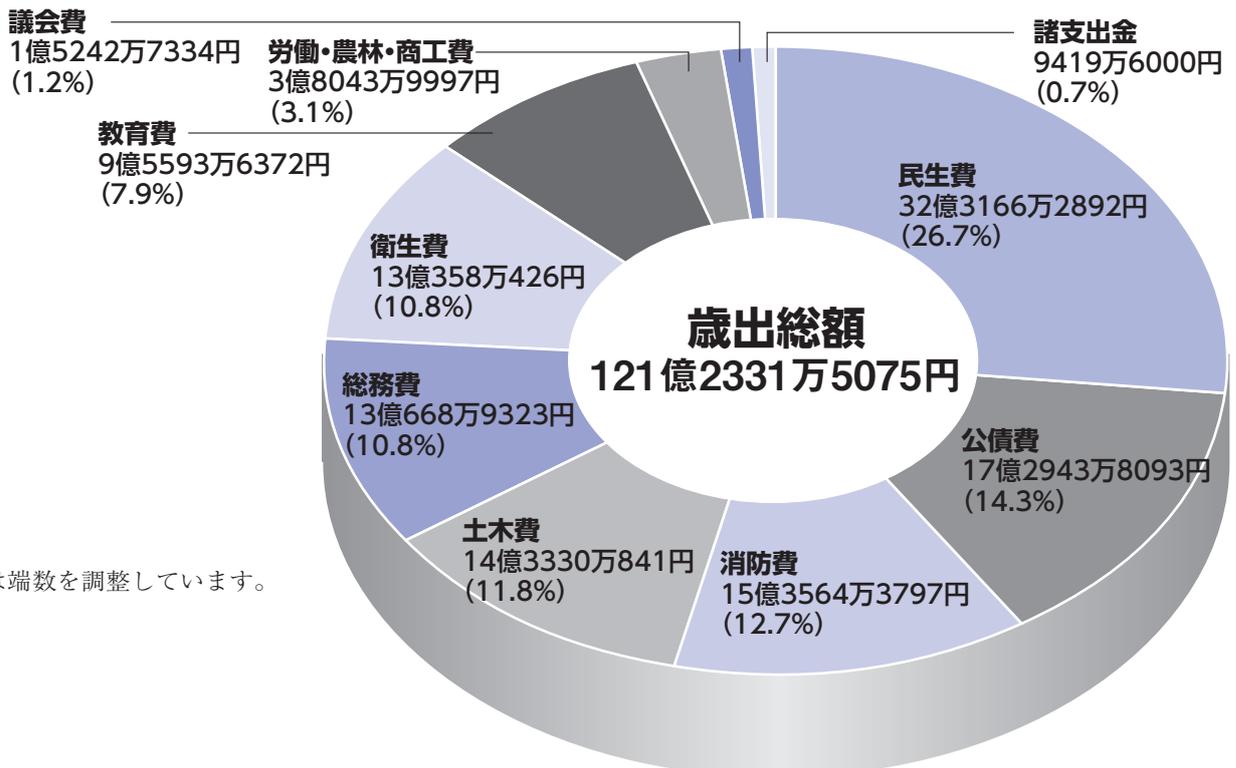
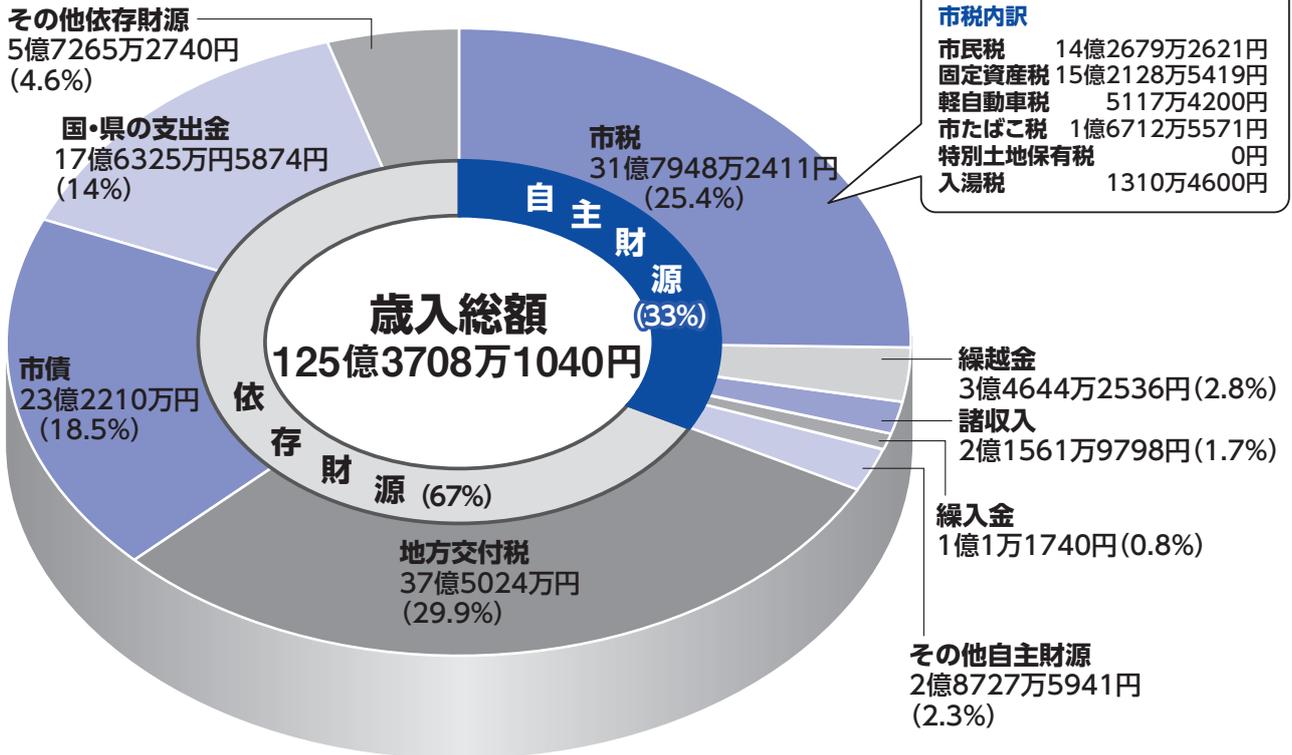
将来を担う子どもたちの教育の機会均等と教育水準が維持向上されるよう国に意見書を提出するよう求めるものです。

異議なく全会一致で、採択とされました。

・病院事業会計

決算を認定しました

平成26年度一般会計決算のすがた



※数値は端数を調整しています。

決算 特別委員会

一般会計・各特別会計 平成26年度

決算特別委員会の審査

第90号 平成26年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

第91号 平成26年度上野原市病院事業会計決算認定について

第92号 平成26年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について

九月十八日、二十四日及び二十五日の三日間にわたり、決算特別委員会が行われました。

付託された三件について審査を行った結果、議案第九十号については異議があり、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その他の二議案については、全会一致で認定・可決すべきものと決しました。

主な意見と総括

◆防災減災関係について、災害時の孤立可能性集落の災害時通信に早急に対応する必要がある。また、防災訓練の主会場となる地区防災会に百万円を補助しているが、一つの防災会だけでなく、未整備の地区防災会に必要なものを早急に整備するべきである。

◆決算では、非常勤職員

の賃金の額が多い。特に保育所は、保育士の定期的な採用がなく、正規職員と非正規職員とのバランスが非常に悪く、年齢構成が高い。よりよい保育所にするためにも年齢のバランスが必要である。若い人が市にとどまってもらうための雇用環境が必要。保育士の正規採用について検討すべきである。

◆不納欠損状況を時系列に把握して、払えるのに払わない人がいるのか、本当に払えないのか、真偽を把握していく取り組みが必要である。

その他、多くの意見や質疑が行われました。

また、市立病院については診療体制も充実し始め、収益は着実に増加傾向にありました。今後とも質の高い医療サービスの提供を目指し、市民の期待に応えた病院運営となるよう求めました。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

	実質公債費比率	将来負担比率
比率	12.6	68.9
早期健全化基準	(25.0)	(350.0)

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は該当がなく、また、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を下回っているため、**良好な状態にある**と認められます。

平成26年度決算に基づく資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0
公共下水道事業	-	20.0
簡易水道事業	-	20.0

資金不足比率については該当がないことから、**良好な状態にある**と認められます。

－閉会中の調査－

総務産業常任委員会

8月3日、地域おこし協力隊の先進地事例についての調査及び、第2回定例会で議決された閉会中の継続調査「安保法制の慎重審議を求める意見書の提出を求める請願書」についての審査を行いました。



地域おこし協力隊先進地 道志村を視察

経済課職員及び地域おこし協力隊三名が同行し、地域おこし協力隊の活動について調査しました。

道志村では、平成二十五年より五名の協力隊員を受け入れ、三年目となる今年度は、各協力隊員が自立に向けての取り組みを始めていました。

村には何が求められているのか

協力隊が外からの目線で、村には何が求められているかを考える中で、耕作放棄地や林業の低迷・村のPR不足を課題として、それぞれが活動に入り、それらの活動に対し、村が支援を行っていました。

地域住民との関わり

地域の祭への参加をは

はじめ、青年団や猟友会、消防団への入団など地域住民との関わりを深め、地域になくってはならない存在となっていました。

農作物の栽培販売等で村をPR

昔は多くの家庭で醤油・味噌が作られていました。その文化の復刻に向けての生産・販売体制づくりや、田畑を借りて農作物の栽培販売に取り組むなか、放置されてい

道の駅 どうし

たわさび田を開墾・作付を行ったところ、現在では、横浜市のレストランへわさびを出荷するまでになり、農作物を通じて村をPRすることが出来たとのことでした。

その他、神奈川県や都留文科大学などの学生による村の魅力満喫するツアーを開催したり、木質バイオマス導入のコンサルティング事業（県内におけるバイオマスエネルギー普及のサポート）や村内の新ボイラーへの間伐材供給などを行っています。

また、現在、定住・自立に向けた取り組みとして、村内の間伐・搬出、民有林の境界確定を実施する任意団体「道志フォレストーズ」の法人化に向けての取り組みを行っています。

しかし、村では来年度以降、協力隊の受け入れは具体的なものはなく、今の協力隊が定着するよ

うな支援を行わなければいけないという状況でした。

視察を終えて

協力隊がそれぞれの目標のもと取り組んでいる姿勢を見ることができ、大変参考になりました。

主な意見

◆個人がしっかりとした目標と意識を持つて定住に結びつけてほしい。

◆協力隊がしっかりと活動するためには、自分たちの事務所を持ち自由に使える予算等を作ることが必要ではないか。

◆三年間で定住に結びつくというのには厳しいので、三年という枠ではなくもう少し考えるべき。

協力隊が活躍するためには、予算等の面から議会としても協力していかなくてはいけないと感じましたが、市としても今後どのような形にしてい

「安保法制の慎重審議を求める意見書の提出を求める請願書」の審査

第二回定例会において継続調査となったこの案件については、再度慎重に審査を行いました。

委員からは「立憲主義を含めながら、憲法九条の問題も絡んでいるので慎重な審議を求める内容で、国会では参議院に送られ九月末まで審議されるので市としても採択することは問題ない。」との意見や、「すでに衆議院を通り参議院に議論が移っている状況の中、賛成か反対かの請願書を出すのが本来の姿。今更慎重審議の意見書を出しても意味がない。」などの意見も出されました。

審査結果

異議があり、起立採決した結果、賛成多数で原案どおり採択すべきものと決しました。

会期中の審査

総務産業 常任委員会

付託議案

- 第77号 上野原市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定
- 第78号 上野原市手数料条例の一部を改正する条例制定
- 第80号 上野原市一般会計補正予算(第2号)
- 第84号 上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 第86号 上野原市巖財産区特別会計補正予算(第1号)
- 第87号 上野原市島田財産区特別会計補正予算(第1号)
- 第88号 上野原市上野原財産区特別会計補正予算(第1号)
- 第89号 上野原市秋山財産区特別会計補正予算(第1号)
- 第93号 上野原市道路線の認定について
- 第94号 上野原市道路線の変更について

答 昨年から市長への手紙の中に遊具設置の要望があり、公園に通う方々にアンケートを実施した結果、設置してほしいとの声が多く、防災を目的とした公園ですので、防災目的を損なわないよう、市道側に必要最小限な遊具を設置する予定です。

問 中央防災公園に遊具設置する工事について、防災公園に遊具を設置するのはいかがなものか。

【主な議案の質疑】
▼上野原市一般会計補正予算(第二号)



設置予定の遊具 ◆小型滑り台 ◆アンパンマンロッキング ◆森の腰掛(バツタ)など。

問 聖武連橋架設工事の補正について、こんなに膨らんだ理由は何か。

答 聖武連橋の上部工については、材料や人件費の高騰等により八百二十万一千円の増額。下部工については地質調査の結果により想定より橋台の支持層が深くなったため四百五十四万三千円の増額。また、県の河川管理者と治水課との地質調査の結果により追加工事が出て、既設の護岸の撤去や河川の護岸工の改修、橋を架ける両側の法面の保護や既設の橋脚撤去費等で九百六十一万二千円の増額となりました。

審査結果

当局から提出された十案件について、採決した結果、議案第八十号を除

く九件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第八十号については、討論が行われました。

「反対討論」 聖武連橋架設工事は、市全体の予算とバランスを考え賛成できない。

「賛成討論」 今まであった橋を生活道路として復旧する地元の要望に応えるべき。

異議がありましたので起立採決した結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。

閉会中の継続調査実施へ 地方創生に関連して、東京都有楽町にある「やまなし暮らし支援センター」の運営状況について、調査を行うことが決定されました。



聖武連橋の現場を調査する委員

会期中の審査

文教厚生 常任委員会

付託議案

- 第79号 上野原市重度心身障害者医療費助成条例等の一部を改正する条例制定
- 第80号 上野原市一般会計補正予算(第2号)
- 第81号 上野原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 第82号 上野原市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 第83号 上野原市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 第85号 上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 請願第4号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

【主な議案の質疑】

▼上野原市一般会計補正予算(第二号)

問 専門交通指導員を一名増員し、何名になるのか。また、場所はどこで行っているのか。

答 交通指導員は、現在一名おります。新保育所等もできますので一名増員し、二名になります。場所は、本町交差点と明誠高校入口交差点を一週間交代で行っています。また、上野原駅北口・南口駐輪場及び四方津駐輪場の巡回も行っています。

問 ごみ焼却施設修繕の関係ですが、上野原はごみの減量化が徹底されていないと思うのだが、減量化のための施策はどうなっているのか。

答 現在、庁舎の前庭にもありますとおり、ファバーリサイクルのボツ

クスやペットボトルの資源ごみ回収、また生ごみ

についても堆肥化の機械

を持っており、できる範

囲で燃やすものを少なく

しようと取り組んでおり

ます。拠点回収の箇所につ

いては、場所を増やせ

ないかということ、現

在協議を進めさせていた

だいているところです。

また、ごみの分別等につ

いては、市民の皆様にご

協力を得られるような形

の出し方や仕分けの仕方

などについても、工夫を

していきたいと考えてお

ります。当市は他市町村

と比べてごみの出し方が

細かくなっていないので、

ごみの細分化について、

考えております。

審査結果

当局から提出された六案件については、採決の結果、異議なく、いずれも全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

【請願の審査】

▼三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

要旨 教育環境を整備す

るため三十人以下学級と

し、義務教育費国庫負担

制度の堅持及び国負担割

合を二分の一に還元するこ

とや、教育予算を拡充す

ることを求めるもの。

審査結果

全会一致で採択すべきものと決しました。

閉会中の継続調査実施へ

(仮称)上野原市総合

福祉センター建設が進め

られるなか、福祉センタ

ー機能連携について調査

する必要があるとの意見

があり、先進地の視察調

査を行うことが決定され

ました。



平成27年第3回定例会議決結果等一覧表

(◎賛成討論者 ●反対討論者)
○賛成 ●反対

種別	議案番号	案件名	付託委員会	遠藤美智子	川田好博	久嶋成美	東山洋昭	村上信行	小俣修	川島秀夫	杉本文	田中英明	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	鷹取偉一	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果
条例改正	77	上野原市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	総務産業	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	78	上野原市手数料条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	79	上野原市重度心身障害者医療費助成条例等の一部を改正する条例制定について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度補正予算	80	上野原市一般会計補正予算(第2号)	総務産業・文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	81	上野原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	82	上野原市介護保険特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	83	上野原市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	84	上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	総務産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	85	上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	86	上野原市巖財産区特別会計補正予算(第1号)	総務産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	87	上野原市島田財産区特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	88	上野原市上野原財産区特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
89	上野原市秋山財産区特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
平成26年度決算	90	上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	91	上野原市病院事業会計決算認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	92	上野原市病院事業の資本金の額の減少について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
その他	93	上野原市道路線の認定について	総務産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	94	上野原市道路線の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	95	平成26年度上野原市継続費精算報告書の報告について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	受理
	96	平成26年度上野原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願	2	安保法制の慎重審議を求める意見書の提出を求める請願書	総務産業	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
	4	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発議	3	上野原市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	4	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書(案)の提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

市政を問う

9人の議員が一般質問を行いました。

◆川島秀夫 議員(10p)

- 1 認定こども園について
- 2 いじめ・不登校・教育現場の状況について
- 3 上野原の未来
- 4 バリアフリー化事業の進行状況について

◆村上信行 議員(11p)

- 1 地域創生に関する職員研修(8月17日実施)について
- 2 人権擁護に関する市の基本的な考え方について
- 3 情報通信基盤整備事業について
- 4 地域資源で雇用を創出する「実践型地域雇用創造事業」について

◆遠藤美智子 議員(11p)

- 1 18歳選挙権について
- 2 人口ビジョンについて
- 3 防災について

◆東山洋昭 議員(12p)

- 1 地球温暖化防止対策について
- 2 中央防災公園内の遊具設置について
- 3 人口減少問題と「空家等対策の推進に関する特別措置法」について

◆尾形幸召 議員(12p)

- 1 談合坂スマートインターチェンジの進捗について

◆川田好博 議員(13p)

- 1 四方津駅周辺のバリアフリー化について
- 2 地域の集会所施設について
- 3 UBCについて
- 4 国民健康保険税について
- 5 市政全般の運営の基本姿勢について

◆杉本公文 議員(13p)

- 1 上野原保育所施設整備事業について
- 2 大規模災害対策について

◆長田喜巳夫 議員(14p)

- 1 環境対策について
- 2 地方創生について
- 3 自治基本(まちづくり)条例について

◆久嶋成美 議員(14p)

- 1 防災・減災対策について
- 2 情報通信基盤整備事業について



川島秀夫

議員

その他質問

◆バリアフリー化事業の進行状況について

認定こども園について
質問 巖こども園と新設された子育て支援センターの運営状況についてお尋ねします。
答弁 福祉保健部長 平成二十六年四月から大目・甲東・巖地区を対象とした定員九十人の保育所を開始しました。今年から県内では初めての、公立認定こども園としてスタートしました。利用者が増加傾向にあり、十月から定員を百十人に拡大します。子育て支援センターは、二人の専任職員が担当し、月平均四百六十人、一日平均二十四人の利用があり、年々増加しています。
いじめ・不登校・教育現場について
質問 大変痛ましい子供さんにかかわる事件が、多発しています。いじめや不登校について実態をお聞かせください。
答弁 学校教育課長 毎年いじめ・不登校の実態調査を実施して、把握に努めて

います。現在市内小中学校のいじめ件数は、解消の方向に向かっていきます。不登校に対しても、月に長期欠席調査を実施して把握、学校カウンセラーに与していただき解消に努めています。
 先生方の業務多忙については、校長会、教頭会、教職員会などを通じ実態把握を行っています。今後現場が抱える課題への学校サポートを行い、業務改善を図っていきます。
上野原の未来について
質問 毎月の人口減少実態の把握と、人口増への転化が出来るのでしょうか。
答弁 福祉保健部長 現在の市の人口は二万四千八百四十一人対前月二十二人対前年四百七十三人いずれも減少しています。進学、就職などを契機に二十代の転出、高齢者の死亡増、一方出生率の減少で、減少の一途です。人口の社会増、自然増を実現していくために、国の総



合戦略の「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れ」、「若い世代の結婚・出産子育ての希望の実現」、「時代に合った地域づくり、安心な暮らしの実現」が基本的な方向性になります。
 第三子以降の保育料無料化事業や市内NPOと連携した移住・定住促進事業、キヌアや木製弁当づくりによる雇用創出事業等の施策をすでに実施しています。今月設置します「まちづくり委員会」等の提言を聞き、「地方版総合戦略」において、具体的な施策をまとめていきます。



村上信行 議員

その他質問

- ◆情報通信基盤事業について
- ◆地域資源で雇用を創出する「実践型地域雇用創造事業」について

地方創生に関する職員研修について

質問 八月十七日に実施したこの研修の意図は。

答弁 企画課長 地方創生は職員全員が共通の認識を持って取り組む必要があります。今回は移住、定住に向けた取り組みを行いました。

意見 今回の研修は大きく評価できる。市民との協働へ結びつけて欲しい。

人権擁護に関する基本的な考え方について

質問 市民の個人情報や個人の社会的信用の保護についての見解は。

答弁 総務部長 個人情報保護条例により、その保護に努めています。

質問 六月議会で東山議員の一般質問の際に要請され提出した資料の顛末書、抗議文、打ち合わせ議事録、メール通信記録、修正依頼文書等は、市は十分精査したものでか。

答弁 総務部長 事前に確認したものです。

質問 この資料のメール通信記録や個人名は個人情報情報の根幹であると承知しているが。

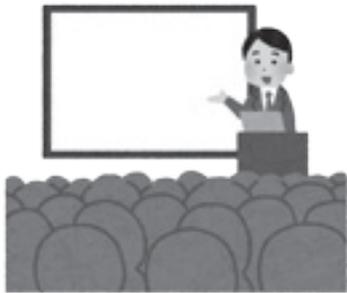
答弁 総務部長 個人情報に当たるものと思います。

質問 これまでの行政では、特定の個人名の部分には黒塗り等の配慮がされたが、今回はなぜ個人名が明らかとなるような対応をしたのか。

答弁 総務部長 ご指摘の資料は議会の一般質問の中で要請を受け提出しました。取り扱いは市職員と同様議員も責任を負っていること認識しています。

質問 今後は市は提言や意見などのメールでのやりとりが想定される。本件のように、内容が当事者の了承なしでテレビ放映されることを知っていないが資料として提出したことは大きな問題である。

答弁 市長 ご指摘の、六月議会におきまして一議



員の要請により急遽増版配布いたしました資料につきまして、お答えさせていただきます。

これまでの議会提出資料の慣例に沿って、議長、議運委員長と取扱いを相談した中で提出したものです。一部に十分な精査が不足したため関係者への配慮が不足したことがありました。提出責任者として申し訳なかつたと思っております。今後は資料の扱いに對しましては、これまで以上に注意、配慮を行い、再発防止に努めてまいります。



遠藤美智子 議員

その他質問

- ◆人口ビジョンについて

選挙権年齢引き下げに伴う啓発運動について

質問 本年六月に選挙権年齢を十八歳以上とする改正公職選挙法が成立し来夏の参議院選挙から十八歳以上の人が、投票できることになりました。

全国で新たに十八歳、十九歳の有権者が約二百四十万人になるが、本市において、新有権者は何人になるのか。

答弁 総務部長 本市においては、平成二十七年九月の定時登録において約五百人が、新たな有権者として加わる予定です。

質問 本市は、来年五百人の若者が新有権者となる上で当然、高校生の一部も有権者となります。若い人たちが政治に関心をもつ良い機会ですし、地域の問題を主体的に考え、行動するようになるための、主権者教育を実施していく予定です。

答弁 総務部長 今後については、広報誌やホーム

ページを活用した周知活動に努めるとともに本年度山梨県選挙管理委員会が実施する、県内の高校で明るい選挙出前授業を行う予定です。また来年度以降は、市内の小中学校でも行えるよう検討していきます。

意見 (他県の取り組みを紹介した上で) 今後、若い人たちが政治について学ぶ機会を設けてほしいとのアンケート結果もある中、新有権者と地元議員との懇談会などを設けていくことを提案したい。若い人たちが、自分の住んでいるまちを活性化するために何をしたら良いかを考える、いい機会になるのではないかと。

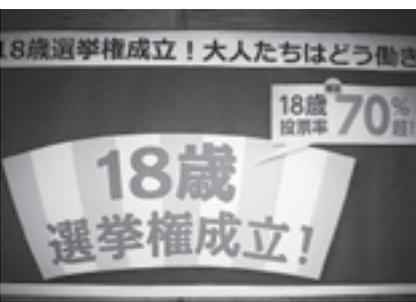
要望 期日前投票の利便性を図ってほしい。

女性の視点を生かした防災対策について

質問 「上野原市地域防災計画」の中に『男女双方の視点に配慮した取り組みと、男女共同参画の

視点に配慮した取り組みが重要』とあるが今後、女性の視点に立った、女性を対象にした、基礎からの防災リーダーの育成のための防災研修会等を行う予定はあるか。

答弁 危機管理担当課長 災害時の対応には、自助・共助の意識のもと地域が一丸となった活動が必要であり、女性の役割も重要と考えます。今後において、防災における女性の参画について検討してまいりたいと考えます。





東山洋昭

議員

その他質問

- ◆中央防災公園内の遊具設置について
- ◆人口減少問題と「空家等対策の推進に関する特別措置法」について

環境省の地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業について

質問 この事業とは。

答弁 総務部長 この事業はLED照明導入調査事業と補助事業があり調査事業は防犯灯をLED灯に導入するために必要な調査及び実施するための計画の策定を行うものです。(補助額八百万円限度) また補助事業については策定した計画に基づき市と民間リース会社が契約を結びリース会社が事業体となるものです。(補助額二千万円限度)

質問 この事業を行う必要性については地球温暖化防止策としての部分と旧上野原町と旧秋山村では、防犯灯の電気料や維持管理費等の負担について違いがあるとの事だが。

答弁 総務部長 旧上野原町の地域の防犯灯の電気料、維持管理費は地区や自治会等が負担しています。また旧秋山村の防犯

灯は市が全額を負担しています。

質問 この問題について市長の考えを伺います。

答弁 市長 この格差を是正するために環境省の補助制度を利用した防犯灯のLED化に関してはやはり今がチャンスの時かなと思っております。ただ費用的な部分で相当なお金がかかるわけですね。その分をリースで払ってあげば年間どの位になるのか、それは計算すれば出てきます。それからもう一つはこの事業を受けると防犯灯が全部市の管理になります。リース期間は十年間ですが終了後は全て市で管理していくこととなります。その時に、ではどの位の予算が必要になるのか、そのことを見越して計算した場合に厳しい財政状況にある中でそれをどうやって構成していくのかというのが市に課せられた大きな課題だと思っております。

す。ただし、そういう中でも長いスパンで考えた時にこれはLED化したほうが市としてもプラスだと私自身思っております。このことは前向きに検討します。

意見 この不公平感は今ままで、ずっと続いていきます。電球一つ、または機器を一つ替えるだけでも旧町の方はすぐにできない状況があります。市の管理のものは市へ連絡すればできるんです。公平な立場から速やかな格差是正を望みます。



尾形幸召

議員

談合坂スマートインターチェンジ(SIC)の進捗について

質問 NEXCO中日本との具体的協議は。

答弁 建設経済部長 NEXCO中日本との基本協定は平成二十五年八月二十六日に締結しましたが、その後、土地所有者を対象とした設計協議説明会を経て、詳細設計案の基礎が決まったことから用地測量等を実施しながら、細部の修正や調整を図り、平成二十七年八月末にSICを含む事業全体の詳細設計案がほぼ決定しました。

基本的には、オン・オフランプともETCゲートが境界となり、ゲート内側はNEXCO中日本において、工事実施の予定です。工事の開始時期につきましては、用地取得事務の終了後となりませんが、概ね、全面積の八十%を取得すれば、三ヶ月前後で、工事に着手し

たいと聞いています。今後、用地取得事務に全力で取り組み、平成二十七年年度中の着工を現在では目指しております。

また、全体の事業用地はNEXCO中日本を含め、市において土地所有者等への補償内容の説明及び、契約を個別に行なう予定です。

買取面積はNEXCO中日本施行分が一万二千平米、上野原市施行分が一万一千平米、他に市道部分が一千平米ほどありますが、合計二万三千平米です。用地の幅杭は平成二十六年八月から十月に設置しています。

NEXCO中日本と関係事務の調整を図った後、土地所有者への補償額を提示いたしました。契約行為を進めていきます。建物等の物件の引渡し等もありますので、完了目標につきましては十二月末を目途に取り組みます。

答弁 市長 供用開始を平

成二十九年三月の目標としておりますが、用地買収が順調であればと考えます。

意見 談合坂SICは新生上野原市発展の核心であり原動力になると考えております。このため新しい魅力づくりを創造する必要があり。SICの投下資金を西部丘陵地域の新しいまちづくりにどう生かすかが課題です。行政と市民が一体となって知恵を出し合い上野原市を成長させなければと思えます。





川田好博 議員

その他質問

- ◆国民健康保険税について
- ◆市政全般の運営の基本姿勢について

四方津駅周辺のバリアフリー化について

質問 四方津駅前広場等の調査費が計上されたが、履行期限はいつになるか。

答弁 都市計画課長 なるべくなら今年度中を考慮していますが、JRRや国道事務所との調整もあるので年度内の完成ができません。現在は、繰越の事務手続きをする予定です。

質問 基本構想は、スパイラルアップすることが必要と思われるがどうか。

答弁 都市計画課長 必要に応じ、基本構想の段階的かつ継続的な発展をめざしていきます。

要望 駅南側のバリアフリー化も要望する。

集会所の問題について

質問 旧四方津小が解体され公民館施設が使えなくなった時、市はどのような約束をしたか。

答弁 総務部長 仮出張所を残し、地区で管理すること、新出張所の会議室

を利用できるようにすることなどです。

質問 出張所会議室の利用内規はどうなっているか。

答弁 総務部長 コーラスなどの団体は、保育所等の業務に支障があるので制限をさせてもらっています。

質問 保育所が閉園しているときは利用が可能ではないか。

答弁 副市長 現在は課題があるということなので内規で決めさせてもらっています。その課題も含めて検討させていただきます。

質問 今ある施設を有効に利用すべきであると考えるが。

答弁 社会教育課長 関係課と協議をして社会教育の推進を図られるよう、よりよい方法を考えていきたいと思っています。

質問 UBCが黒字化するという判断についてどう考えるか。

答弁 企画課長 サービスを向上させて経営を安定化させる企業努力をする

質問 メールサーバーの容量が十メガバイトで十分と言えるか。

答弁 企画課長 会社等で不十分であると思うので検討してもらいたいと思っています。

質問 行政放送の著作権は誰のものか。

答弁 企画課長 市に帰属している認識しています。

要望 行政放送のインターネット配信を要望する。



杉本公文 議員

上野原保育所施設整備事業について

質問 用地の一部を道路として土地売却者に無償で通行を認めた覚書は市の条例に違反している

答弁 代表監査委員 関係法令と照合し判断した結果です。

質問 地方自治法二百三十八条の四で、私権の設定をすることはできないと規定されている。判断に間違いはないか。

答弁 代表監査委員 今回のケースでは地役権の設定行為はしていません。

意見 通常、通行地役権の登記などはしない。覚書で使用権を譲渡しないと定めてあり権利を設定した事は明らか、法律上誰が判断しても、おかしいものはおかしい。市も監査委員も判断を間違っている。

大規模災害対策について

質問 最も大きな被害が想定される「藤ノ木・愛川断層地震」では震度六弱で死者百二十五人、重症者一千三百十人、建物被害は全壊二千五百八十六棟となっている。

これを前提に市の防災計画が策定され、発災時に避難所を開設する直行職員が、まだ決定されていないのはなぜか。

答弁 危機管理担当課長 台風等の対応に追われ、大規模災害時の二十カ所の避難所直行職員はまだ定めていないが、早急に対応していきたいです。

質問 孤立可能性集落の災害時通信体制が、県下最悪で六十九集落あるが消防団で使用している安価な携帯無線機を配備する考えはあるか。

答弁 危機管理担当課長 そういったものを活用する中で孤立集落が無くなるように対応したいです。

質問 災害対策本部活動要領で災害調査員及び九

地区に調査主任を置くことされているが、なぜ任命しないのか対応は。

答弁 市長 早急に担当部に指示し整備させたいです。

質問 防災機材等の整備は不十分、地区防災会にもっと配備すべきだが。

答弁 危機管理担当課長 毎年基本的に防災訓練主会場地区に対し百万円分の整備をしています。

答弁 市長 各地区防災会にアンケートなどで意見を聞き、必要な物を順次そろえていきたいです。





長田喜巳夫 議員

◆自治基本(まちづくり)条例について

環境対策について

【質問】 下水道認可区域外の二十六年度合併浄化槽の設置状況と普及率及び補助金の状況は。

【答弁】建設経済部長 設置状況は四十一基です。対象世帯数は五千二百二十五世帯で千三百二十五世帯が設置しています。普及率は二十五・八七%です。補助金については、市独自で地域環境整備基金などを活用し上乗せしています。五人槽五十万円、七人槽六十五万円、十人槽八十五万円、補助金を超えた部分については個人負担となっています。

【意見】 当市は環境共生都市を目指している。個人負担を極力抑えていくことが必要であり対象全世帯に普及するような政策を検討するよう求める。地方創生について

【質問】 政府は二〇六〇年までの中長期的なビジョンと今後五年間の地域活性化に向けた総合戦略を

来年三月までに策定するよう求めている。政府の七月時点の集計によると、全市区町村の約四十五%が本年十月までに総合戦略を策定できるとの回答を示している。当市の現在の取り組み状況と策定の時期は。

【答弁】企画課長 十月末には人口ビジョン、来年二月を目途に市の総合戦略を策定する予定です。

【質問】 政府は総合戦略の四つの方向を示している。一つは、地方の雇用の創出です。二つ目が、地方への移住です。三つ目が、若い世代の結婚・出産・子育てへの希望実現です。四つ目が、時代に

あった地域づくりと他地域との連携です。総合戦略の策定にあたっては、以上の四つの方向を明らかにすることが求められるか。どう策定するか。

【答弁】企画課長 国の総合戦略にある四つが基本的施策の方向になると考え



ています。当市としてはすでに実施している子育て支援に加え、地方創生の交付金を活用した第三子以降の保育料の無料化事業、またNPOさいはらと連携した移住定住促進事業、さらには厚生労働省の補助金を活用したキヌアや木製弁当箱等の特産品化による雇用創出事業等を進めていきます。このような事業を今回の戦略の骨格としながら今月設置するまちづくり委員会の中で提言を聞き、地方版総合戦略の具体策をまとめていきます。



久嶋成美 議員

◆情報通信基盤整備事業について

防災・減災対策について

【質問】 災害時要援護者への対策はどのように考えているのか又、災害弱者とは誰を言うのか。

【答弁】福祉保健部長 対策ですが、災害対策基本法の中で避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、それを関係機関に配布、つまり情報を共有することになっていきます。早急に対応したいと思えます。

災害弱者とは災害が起きた時自分で自分の身を守る事が困難な方や判断が難しい方、病気の方や高齢者、子供たち等と考えます。

【質問】 災害時要支援者を守るための情報をどこまで共有し発信していくのか又、共有したものをどう生かしていくのか。

【答弁】福祉保健部長 個人情報との関係があり、本人の同意のもとに作らなければならず、同意を持ったものしか情報を共有で

きないので広報等を通じて呼びかけ名簿への登録をお願いしていきます。

防災減災対策について

【質問】 防災減災対策には自助共助が大切です。子供たちは幼稚園・保育所で、児童生徒はそれぞれ学校で避難訓練を実施していますが、要支援者、例えば病弱の方は家族も理解しています。車いすの方は介助の方がいれば音も聞こえるし逃げ方向もわかりますし助けを呼ぶこともできます。目の不自由な方は介助者の声を頼りに避難することができません。では、耳が聞こえない、口もきけないろうあ者の方はどうしますか。目は見えてもサイレンが聞こえない、崩れ落ちていく音もわからない、ましてや助けを呼ぶこともできない。そこで提案ですが、災害時要援護者又その家族専門に手話通訳もつけて、防災訓練・避難訓練を実施したらどうか。

【答弁】市長 災害だけでは内容の趣旨はよくわかりますので、検討していきます。

【意見】 手話も条例化、つまり手話言語条例も作っていくという市長の考えを認識しましたので、ぜひ検討をお願いします。



30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書を議決

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(30カ国)の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。よって、政府においては、次の事項を実施するよう要望します。

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。
1. 義務教育の根幹である、教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
1. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月29日

山梨県上野原市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣



第4回定例会 傍聴のご案内

市議会は公開されており、どなたでも傍聴できます。

ご希望の方は、会議当日、市役所3階議会事務局受付までお越しください。

第4回定例会日程の予定は、以下のとおりです。

11月25日(水)	本会議(議案上程等)
30日(月)	総務産業常任委員会
12月 2日(水)	文教厚生常任委員会
4日(金)	本会議(一般質問)
7日(月)	〃
8日(火)	〃 (予備日)
10日(木)	本会議(議案審議等)

議員全員協議会報告

平成27年9月1日に、平成27年第3回定例会の運営について、会期日程等の確認のために議員全員協議会が開かれましたので報告します。

協議事項

1. 第3回定例会の運営について

会期日程の確認、市長から提出議案の説明、議案等の委員会付託の件、決算特別委員会設置の件、請願第2号(安保法制の慎重審議)の審査の件、発議第4号(会議規則の改正)上程・審議の件、請願第4号(30人以下学級実現)上程の件、市政一般に関する質問の日程について協議しました。

2. 新保育所建設について

新保育所建設に関する件で議員活動に誤解される行動があったとして、議員各位の意見を聞いたうえで、村上議員に対し議長から嚴重注意がされました。

3. 各課の説明

生活環境課・福祉課・建設課から所管事項の説明がありました。

議会活動

7月

- 2日 議会だより編集常任委員会
- 9日 議会運営委員会
議員全員協議会
議会だより編集常任委員会
- 10日 (仮称) 新上野原保育所建設工事安全祈願祭
- 11日 第11回青少年の非行・被害防止市民大会
- 17日 議会だより編集常任委員会
- 24日 山梨県市町村総合事務組合議会臨時会(甲府市)
平成27年度市町村長及び市町村議会議長会議(甲府市)
- 30日 山梨県高速道路整備促進期成同盟会平成27年度通常総会(甲府市)
議会だより編集常任委員会
- 31日 議会運営委員会

8月

- 3日 閉会中の総務産業常任委員会視察(道志村)
- 6日 平成27年度山梨県市議会議長会議合同研修会(前期)
- 10日 東部地域広域水道企業団議会
- 15日 第16回秋山ふるさと祭り
- 17日 地方創生研修会
- 18日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 19日 大月地域道路整備推進連絡協議会総会
- 24日 第2回山梨県東部広域連合議会

9月

- 1日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 7日 牛倉神社例大祭
- 8日 第3回定例会(開会)
- 10日 総務産業常任委員会
- 12日 上野原西中学校学園祭
- 13日 桐原地区敬老会
コモア地区敬老会
- 14日 文教厚生常任委員会
- 15日 市政一般に関する質問
- 16日 市政一般に関する質問
- 18日 決算特別委員会
- 19日 上野原小学校秋季大運動会
上野原西小学校秋季大運動会
島田小学校秋季大運動会
- 20日 秋山地区敬老会
西原小学校秋季大運動会
- 22日 西原地区戦没者慰霊祭
- 24日 決算特別委員会
- 25日 決算特別委員会(総括)
- 27日 大目地区敬老会
甲東地区敬老会
沢松地区敬老会
- 29日 第3回定例会(閉会)

市民の声



元気なくらぶ
花園美樹さん
森屋陽子さん
ハッピーキッズ

『親子がより豊かな時を過ごすように』

私たちは、子育て中の母親です。子供の健やかな発育には信頼のできる保護者、保育者との関わり、また安心して遊べる場所がとても大切だと考えます。

そこで私たちは、親子が安心して遊べ、ふれあ

い活動ができる場の提供として「ハッピーキッズ」として「元気つくらぶ」のサークル活動を運営してきました。市でも市内各所、親子が楽しめるサロンやプレイルーム、支援センターがあり、子育て環境が充実してきました。

しかし残念なことに、土・日曜日、祝祭日に行くことができるプレイルームなどはありません。休みの日でも親子が気軽に遊べる場所の設置、小学生、地域の方の安全な遊び場や交流の場となるようなコミュニティセンターを各地に設置していただきたいです。それが子供を産んだ後も安心して子育てをできる場所、また子育ての相談できる場所、子供たちが居心地のいい場所となること、出生数や人口の増加となり、市の活性化に

つながるのではないのでしょうか。

もう一つの希望は、現在五歳児検診を実施する自治体が増えてきています。就学児検診の前に心身の発達状況を自治体が把握し、フォローする私たちをとっています。市では三歳時検診の後、就学時まで子供の検診を行っていません。

今後ぜひ五歳児検診を行っていただき、子供の心身の発達を定期的に多方面から把握し、基盤のしっかりした子育て環境を整えることを望みます。

田んぼの稲穂も黄金色に染まり、額汗して稲を刈る姿は、実りの秋到来を感じさせてくれる。今年ノーベル生理学・医学賞に輝いた山梨県出身の大村智氏は「風光明媚な山梨で育ったことが、今につながっている。山梨を世界に伝えたい。」と語っています。

編集後記



- 議会だより編集常任委員会
- 委員長 長田喜巳夫
 - 副委員長 久嶋成美
 - 委員 川島秀夫
 - 委員 東山洋昭
 - 委員 川田好博
 - 委員 遠藤美智子

発行 / 上野原市議会 山梨県上野原市上野原 3832 番地

編集 / 上野原市議会だより編集常任委員会

TEL : 0554-62-3344(直通) FAX : 0554-62-5344

URL : <http://www.city.uenohara.yamanashi.jp>

E-mail : gikai@city.uenohara.lg.jp

印刷 / カヤマ印刷

上野原市上野原 3768

TEL 0554-63-0188